

Nordic Market Biweekly Report

情報提供資料

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

2015年12月15日

★為替・金利の動向

対円レート推移

(2015年11月27日～2015年12月11日) ※単位は円

	11月27日	12月4日	12月11日	期間中 騰落率
ノルウェー・クローネ	14.17	14.42	14.10	-0.5%
スウェーデン・クローナ	14.05	14.45	14.31	1.9%
デンマーク・クローネ	17.44	17.96	17.87	2.5%
ユーロ(フィンランド)	130.13	134.00	133.35	2.5%

※為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

期間中(2015年11月27日～12月11日)、北欧4カ国の通貨はノルウェー・クローネを除いて対円で上昇しました。

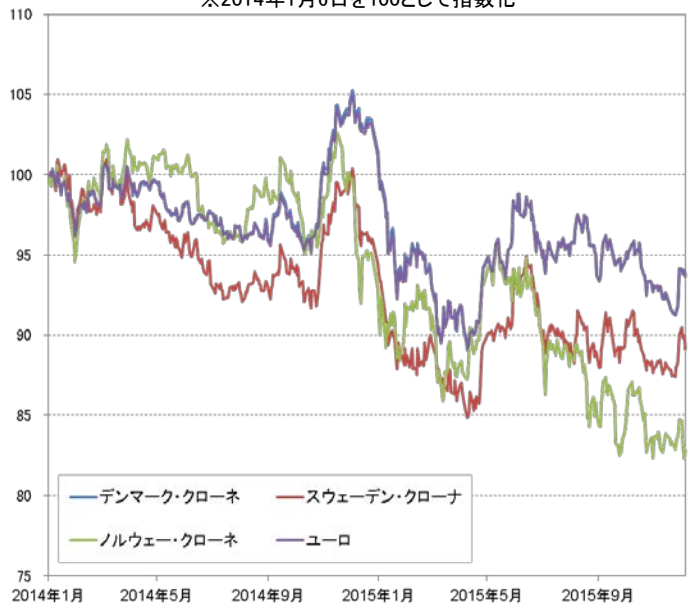
欧州中央銀行(ECB)は、予想通り追加の金融緩和策を発表しましたが、その内容が期待外れのものであったことから、ユーロが急伸し、デンマーク・クローネもそれに追随し大きく上昇しました。

※デンマーク・クローネは、ユーロにペッグされているため、ユーロとほぼ同様の動きとなっています。

対円レート推移

(2014年1月6日～2015年12月11日)

※2014年1月6日を100として指数化



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

(2015年11月27日～2015年12月11日) ※単位は%

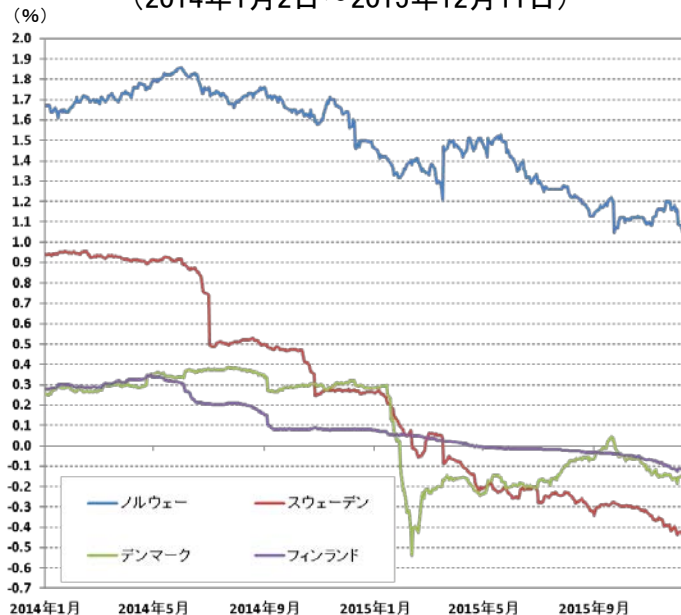
	11月27日	12月4日	12月11日	期間中 変動幅
ノルウェー	1.160	1.090	1.110	-0.050
スウェーデン	-0.409	-0.425	-0.393	0.016
デンマーク	-0.165	-0.155	-0.153	0.012
ユーロ圏(フィンランド)	-0.113	-0.113	-0.128	-0.015

期間中(2015年11月27日～12月11日)の北欧4カ国の銀行間取引金利の動きは、スウェーデンとデンマークが上昇する一方で、ノルウェーとフィンランドは低下しました。

原油価格が下げ止まらないことを背景に、ノルウェー中央銀行が12月17日に開催される金融決定会合において、政策金利である預金金利を3カ月ぶりに引き下げるとの観測が強まり、ノルウェーの銀行間取引金利は低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2015年12月11日)



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年12月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

<ノルウェー：ノルウェー政府系ファンドが再生エネルギーやインフラ事業を投資対象に>

世界最大の政府系ファンドであるノルウェー政府年金基金(運用資産約8,500億ドル)が、非上場のインフラ事業への投資が認められれば、再生可能エネルギーや輸送などの分野への投資を開始する方針であると、一部メディアは12月8日、報じました。実現すれば、2010年に同ファンドが不動産投資の認可を受けて以来、最も大きな戦略の転換となります。同ファンドは現在、運用資産の約60%を株式、35%を債券、不動産へは5%を上限として投資が認められています。ノルウェー中央銀行は、財務省宛ての書簡で、同ファンドは非上場事業への投資を上限5%とし、不動産投資は5～15%へ引き上げるのが妥当と述べています。中央銀行の勧告は財務省によって今後検討され、来年4月に白書が公表される予定です。

<デンマーク：国民投票でEU法の適用拡大否決>

デンマーク政府が12月3日に、司法・内務分野で欧州連合(EU)規則の適用を拡大する案をめぐる国民投票を実施したところ、反対53%で提案は否決されました。デンマークはEUに加盟していますが、司法・内務分野でEU共通政策に加わらなくてもよいというオプトアウト(適用除外)の権利を持っています。政府はこのオプトアウトの廃止を提案していましたが、国民がこれを拒否したことで、同国は欧州刑事警察機構(ユーロポール)からの脱退を余儀なくされる可能性が出てきました。デンマークは他にも防衛、EU市民権、通貨(EU加盟国でありながら通貨はクローネを使用)の分野でもEUの共通政策からオプトアウトの権利を持っています。デンマークのラスムセン首相は、パリ同時多発テロの直後でも反対が5割に達したことは、「デンマークのEUへの全般的な懐疑的な見方が根底にある」と述べています。

<スウェーデン：スウェーデン10代若者の飲酒に減少傾向>

スウェーデンの飲酒解禁年齢は18歳ですが、他国同様、スウェーデンでも多くの学生が18歳以前に飲酒を経験しています。しかし、その飲酒量は減少傾向にあるようです。スウェーデンのアルコールや薬に関する連盟「Central Association for Alcohol and Other Drugs(CAN)」が行った全国調査によると、15歳のスウェーデン男子学生で過去12ヶ月に飲酒をしたと答えた生徒は調査全体の約40%、2011年の55%、1990年代初頭の77%から大幅に減少しています。また、17歳に近づくに連れて飲酒量は増加する傾向にあるようですが、17歳の若者の全体的な消費量は過去と比較して減少しています。

<フィンランド：福祉国家フィンランドがベーシックインカムを検討>

政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされる額の現金を無条件で定期的に支給する「ベーシックインカム制度」を、フィンランドが世界で初めて国として導入に向けた調査、検討を開始することを決定しました。フィンランド政府は全ての国民に平等に毎月800ユーロを非課税で支給することを検討しており、国民の69%が賛成しています。ベーシックインカムの支給に要する総予算は、年間で522億ユーロにも及びますが、政府は複雑化した社会福祉制度を一本化することにより、間接的な費用の支出を抑えられると考えています。フィンランドは教育や医療分野での手厚い社会保障が世界的に知られていますが、ベーシックインカム制度が導入される場合、どの部分が削られることになるのか、そしてその結果どのような社会の変化が起こるかが注目されます。

出所:各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

※ 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年12月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。